

「平成27年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 28 年 4 月 1 日

仕事の内容	防犯ブザー貸与事業				
担当部署・課長名	学校教育	課	庶務	係	課長名 岩本 尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 学校教育の充実

(総合計画書 31 ページ)

予算名	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業 1 小学校運営費
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 公立小・中学校に通学する児童・生徒			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 公立小学校に入学する新1年生
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 児童・生徒の登下校時の安全確保を図る。			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 防犯ブザーの貸与率
	③ そのために何をしましたか。 市内小・中学校に通学する児童・生徒に対し防犯ブザーを貸与する。(初年度は全児童、次年度以降は新小学1年生に貸与)			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 公立小学校に入学する新1年生の人数(防犯ブザーの貸与数)

2 指標の推移		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度目標	平成29年度目標	
	対象指標	①の数値	人	831	787	797		
	成果指標	②の数値	%	100	100	100		
	目 標	②の目標値	%			100	100	100
		目標値設定の考え方	児童・生徒の登下校時の安全を図る。					
活動指標	③の数値	人	831	787	797			

3 経費	事業費		円	365,640	362,020	370,126	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,233,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成26年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	365,640	362,020	370,126	
		特定財源	円			0	
		(うち受益者負担)	円			0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.05	0.05	0.05	
		所要人数(再任用)	人				
職員人件費(再任用以外)		円	417,000	414,900	411,650		
職員人件費(再任用)		円					
事業費+人件費		円	782,640	776,920	781,776		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 ・平成15年度から開始。 ・児童・生徒の登下校時の安全を図るため。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 ・地域による見守り活動や防犯パトロール等、様々な取組みが全国的に実施されているが、児童・生徒が巻き込まれる事故、事件はなくなる。

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成27年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	児童・生徒の安全対策については、市民及び議会ともに非常に関心がある問題である。

仕 事 の 内 容	防犯ブザー貸与事業			
担当部署・課長名	学校教育	課	庶務	係 課長名 岩本 尚史

6 市民協働	(1) 市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答)			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 ⑦後援・場の提供 ⑧その他()	
7 課題	(2) 平成28年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。			
	特になし。			
8 今後の方向性	この仕事を振り返り、課題を記入してください。			
	私立の小・中学校へ通学する児童・生徒については、防犯対策の一環として希望者に対して防災安全課で貸与を行っているが、対象者の把握がしやすい学校教育課での窓口の一本化を試行的に実施していく中で、より方向を見つける。 また、緊急時に正確に使用できるように、防犯ブザー配布時及びホームページで学校や家庭での使用方法の確認、定期点検をお願いしている。			
	(1) 仕事の方向性(「7 課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など) 私立学校の児童・生徒は希望者のみの貸与であり、情報が周知されないのか希望者はほとんどいないと聞いている。私立小学校へ入学する際の手続きがある学校教育課で一括対応することによって、コストの削減及び効果的な貸与が図れると考え、平成27年11月から施行的に窓口を一本化した。 試行結果を踏まえて、今後の2課の事業統合や関連する取扱要領及び所要の調整を行う必要がある。			
	(2) 上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的に記入してください。 ①関係各課での現状認識 ②事業の統合におけるメリット、デメリットの確認 ③調整会議(取扱要領等の改正、予算計上、実施方法の変更、時期等)			
(3) 改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は削減する。